



令和7年3月6日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
理事長 遠見 隆士 様

公益財団法人 東京都都市づくり公社
都市づくり支援事業評価委員会
委員長 遠藤 正宏



都市づくり支援事業の評価について（報告）

令和7年3月6日に開催した、令和6年度都市づくり支援事業評価委員会において、事業評価を行いましたので、報告いたします。

記

都市づくり支援事業「助成事業」は、公益性の高い事業として適切に実施されている。

評価結果について

「助成事業」

【評価項目】

- 公益性 ①都民や行政が求めている内容に合っているか。
②社会経済状況の変化に合わせて行われているか。
③広く都民生活の向上や、都民に役立つ内容となっているか。
- 必要性 ①公社の事業目的や内容と合っているか。
②他の団体（自治体・民間・NPO等）での実施状況を考え、公社が実施すべき事業か。
③廃止された場合に大きな影響が出るか。
- 効率性 ①資産等を有効に活用しているか。
②目的を達成するために他に有効な方法はないか。
③他の団体・企業と連携する方法はないか。
- 実績 ①広報活動は適切に行われているか。
②十分な効果が得られているか。
③予算の範囲内で適切な執行が図られているか。

【評価結果】

○各項目について事業評価を実施したところ、適正に実施されていることを確認した。

[意見]

〈まちづくり支援〉

- ・都民からの事業の認知が非常に重要であり、より活用してもらえるよう広報を強化する必要がある。
- ・団体による活動の成果が自治体に影響するよう、また行政によるまちづくり計画との棲み分けのために、自治体と連携すべき。
- ・地域交通乗り合いバスの運行について、地域の尽力を評価したい。その成果が自治体や交通事業者に届くことを期待する。
- ・地域のまちづくりの機運を高める、初期段階の取組みを支援するという、この助成事業を高く評価する。

- ・高齢者を通じて地域コミュニティを支援し、活性化につなげていく方法を考慮すべき
- ・土地利用、交通、地域活性化、住民主体のまちづくり推進、次世代への継承といった重要なテーマに寄与する取組なので、現状の事業は、それに見合っている。
- ・まちづくりは広い概念で、幅広、ハードル低めで案内を続けてほしい。

＜学習支援＞

- ・対象を小学校に限定せず、中学・高校へ広げ、幅広い世代への学習の機会を提供してはどうか。
- ・学習の機会の提供に加え、地域の産業とも連携し、まちづくりへの波及を呼び掛けてはどうか。
- ・八王子市や町田市など大きな自治体の校長会でPRしてはどうか。
- ・この助成がなければ実施できなかったものもあると思うため有用な事業だと思う。

＜接道部ガーデニング助成＞

- ・土地区画整理事業地区内に限定せず、対象を拡充すべきではないか。
- ・数値要件、緑化条件の基準を緩和すべきではないか。
- ・沿道緑化と所有者の土地利用の調和をうまく図り、利用を促進してほしい。
- ・ガーデニング以外に、傾斜のある大型団地ではよう壁の破損が目立つ処が多く、これを補修する事業があっても良い。

＜特別緑地保全地区買入れ等支援事業＞

- ・区市町村と連携し、東京の豊かな緑地・農地の保全に寄与してもらいたい。

＜その他＞

- ・まちの中の緑、農地、まちと共存する緑の保全など、緑化の新たな取り組みも助成対象とできないか、調査研究してもらいたい。